

測量船艇整備事業 評価書

平成29年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	大型測量船(HL型)1隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	矢頭 康彦		
事業内容	大型測量船(HL型)1隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	平成30年度	完了	平成32年度	
総事業費(億円)	約120億円				
運用開始年度	平成32年度				
耐用年数	25年				
本事業に関連する事業					
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>海洋基本法及び海洋基本計画を踏まえ、海上保安庁でも海上交通安全の確保、海洋権益の保全、海洋資源の開発・利用といった目的のために、様々な海洋調査機器及び設備を備えた測量船により海洋調査を実施し、我が国の領海及び排他的経済水域における地形及び地殻構造等の基盤的情報を整備しているところである。</p> <p>今後とも我が国の領海及び排他的経済水域の海洋調査を継続し、我が国の主権及び主権的権利を主張する上でも、海洋権益の保全に資する基盤的情報の整備が不可欠である。</p> <p>平成28年12月に閣議決定された海上保安体制強化に関する方針では、他国による海洋調査の動向や必要な調査対象海域の範囲等も踏まえ、必要な海洋調査体制を強化するとされており、四面環海の我が国にとって、領海や排他的経済水域等の海洋権益を確保することは極めて重要であり、我が国の主権及び主権的権利を主張していくためにも、海洋調査による海底堆積物等の基盤的情報の整備を急ぐ必要があることから、一刻も早く大型測量船を増強整備する必要がある。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業で大型測量船を整備することにより期待される業務上の主な効果は以下のとおり。</p> <p>定点保持能力が大幅に向上し、底質調査等により取得するデータの精度向上が可能となる。</p> <p>防振・防音性に優れた電気推進の採用等により、振動及び騒音が低減し、取得データの品質及び精度向上が可能となる。</p> <p>電気推進の採用により、電動機でプロペラ回転数を制御することが可能となるため、低速での長期間の航行が可能となり、観測効率の向上が可能となる。</p> <p>海底堆積物調査能力を強化するための新たな観測機器を導入することで、新たな基盤的情報の取得が可能となる。</p> <p>底質調査能力を強化するための新たな観測機器を導入することで、取得データの品質の向上が可能となる。</p>				
(3)主たる効果の抽出	整備しようとする大型測量船は、調査に必要な性能の向上が図られていること及び高性能な調査機器を搭載していることから、海洋権益の保全等に資する基盤的情報の整備のための海洋調査に対応できる体制の強化を図ることができる。				
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。 <船舶建造等整備事業評価委員会(第三者委員会)の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

【大型測量船(HL型)】

